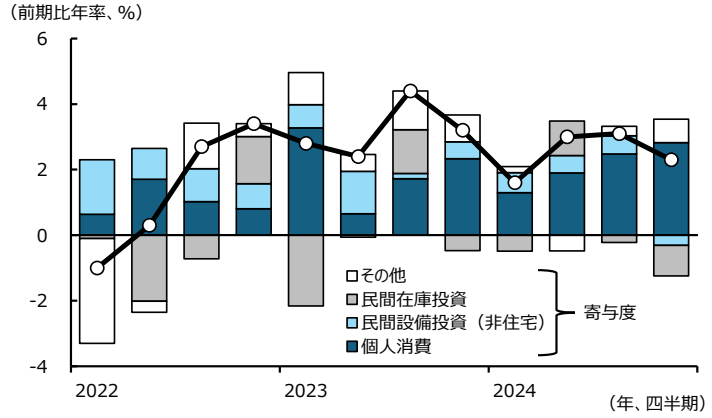
しんきんアセットマネジメント投信株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd.　加入協会／一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号　URL：https:// www.skam.co.jp

トピックス　2025年2月3日

米国 GDP 統計（2024 年 10～12 月期、速報値）：成長率は減速も、個人消費を中心に景気は堅調

1 月 30 日に公表された米国の 10～12 月期の実質国内総生産（GDP）成長率は、前期比年率＋2.3%となりました（図表 1）。前期（同＋3.1%）から減速し、市場予想（Bloomberg によると同＋2.6%）を下回る結果となりました。在庫投資が成長率を押し下げましたが、個人消費を中心に底堅く、米国景気の力強さを示す内容でした。

図表1. 米国の実質GDP成長率



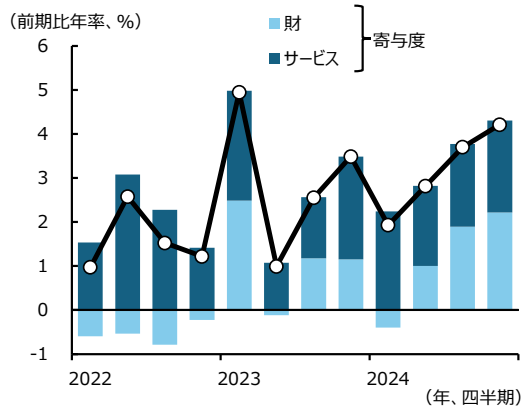
（注）期間は2022年1-3月期～2024年10-12月期。
（出所）米商務省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

個人消費は加速

個人消費は前期比年率 4.2%の増加と、前期（同 3.7%増）から加速しました（図表 2）。内訳をみると、財は同 6.6%増、サービスも同 3.1%増とともに加速しました。資産効果（株価などの資産価格の上昇が消費を押し上げる効果）に加え、雇用・所得環境の改善も個人消費の追い風となりました。実質可処分所得は、同 2.8%の増加と、3 四半期ぶりの高い伸びとなりました。

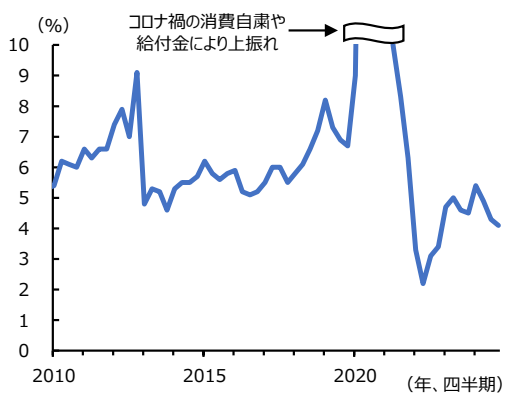
ただし、個人消費が可処分所得を上回るペースで増加したため、貯蓄率は低下しました（図表 3）。足元の貯蓄率の水準（4.1%）は、コロナ禍前の水準を下回っており、今後も消費の増勢が維持されるかという点については不透明感が残ります。

図表2. 米国の実質個人消費



（注）期間は2022年1-3月期～2024年10-12月期。
（出所）米商務省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表3. 米国の貯蓄率



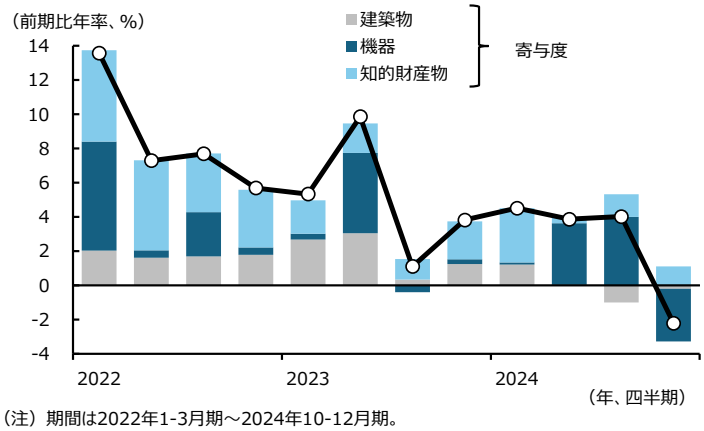
（注）期間は2010年1-3月期～2024年10-12月期。
（出所）米商務省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：https:// www.skam.co.jp

高金利などが設備投資の重しに

設備投資は前期比年率 2.2%の減少と、2021 年 7～9 月期以来のマイナスとなりました（図表 4）。内訳をみると、ソフトウェアや研究開発などへの知的財産投資が減速したほか、建設や機械への投資は減少に転じました。借入金利の高止まりや、大統領選挙前の政策を巡る不透明感から、投資を手控える動きが強まっていた可能性があります。

図表4. 米国の民間設備投資（非住宅）



（注）期間は2022年1-3月期～2024年10-12月期。
（出所）米商務省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

関税引き上げによる影響が今後の焦点に

先行きについては、関税引き上げによる悪影響が懸念されます。トランプ大統領は、2 月 1 日にカナダとメキシコからの輸入品に 25%、中国からの輸入品に 10%の追加関税を課す大統領令に署名しました。関税引き上げは、輸入物価の上昇を通じ、コストプッシュ型のインフレ圧力を強める可能性があります。このようなインフレは、家計や企業の購買力を毀損させることで、GDP の下押しに作用するとみられます。

対象国による報復措置も経済活動の下押しに作用するとみられます。カナダのトルドー首相は、アメリカからの輸入品に 25%の関税を課す意向を明らかにしたほか、メキシコも対抗措置を講じる姿勢を示しています。報復措置が実行された場合、米国の輸出企業の価格競争力が低下し、輸出が減少する可能性があります。

今後の米国の通商政策や、それに対する報復措置の動向にも注意が必要です。トランプ大統領は、EU に対しても関税引き上げを実施する意向を示しており、対象地域が広がることへの懸念も強まっています。上述の影響が一段と強まることに加え、中長期的には、貿易戦争の激化を受けて、企業が供給網（サプライチェーン）を再編することで、高インフレに拍車がかかる恐れがあります。

（エコノミスト 北辻 宗幹）

しんきんアセットマネジメント投信株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長(金商)　第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd.　加入協会／一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号　URL：https:// www.skam.co.jp

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限 3.3%(税抜 3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。